

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2007年5月18日から無期限です。	
運用方針	<p>「JPMorgan Funds-アセアン・エクイティ・ファンド」のIクラスへの投資を通じて、主としてアセアン諸国（東南アジア諸国連合）の株式等に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本方針とします。なお、「C Aマネーブールファンド（適格機関投資家専用）」への投資も行います。原則として、為替ヘッジは行いません。</p>	
主要運用対象	アムンディ・ りそなアセアン・ ファンド	JPMorgan Funds-アセアン・エクイティ・ファンドのIクラス C Aマネーブールファンド (適格機関投資家専用)
	JPMorgan Funds-アセアン・エクイティ・ファンドのIクラス	アセアン諸国（東南アジア諸国連合）の株式等
	C Aマネーブールファンド (適格機関投資家専用)	本邦通貨表示の短期公社債
組入制限	株式（新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます）への直接投資は行いません。外貨建資産（外貨建資産を組入可能な投資信託証券を含みます）の投資割合には制限を設けません。	
分配方針	<p>毎決算時（年2回、原則毎年3月15日および9月15日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準及び市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益額が少額の場合には分配を行わないこともあります。</p>	

愛称：メコン
アムンディ・
りそなアセアン・ファンド

運用報告書（全体版）

第37期（決算日 2025年9月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

< 4854145・4884107 >

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落) 分配	税込分配金	期騰落率	参考指數	期騰落率	投資信託 受益証券組入比率	投資証券組入比率	純資産額 百万円
33期(2023年9月15日)	円 10,307	円 300	% 10.2	19,144	% 11.8	% 0.2	% 99.3	百万円 2,654
34期(2024年3月15日)	10,458	300	4.4	20,052	4.7	0.2	98.5	2,659
35期(2024年9月17日)	10,618	500	6.3	21,555	7.5	0.2	98.7	2,505
36期(2025年3月17日)	10,265	300	△0.5	21,429	△0.6	0.2	97.1	2,299
37期(2025年9月16日)	11,216	500	14.1	25,223	17.7	0.2	99.0	2,458

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(参考指数について)

参考指数は、MSCI AC アセアン 10/40 インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。ただし、設定日から2021年11月30日までの参考指数はMSCI AC アセアン・インデックス（円換算ベース）でした。参考指数の騰落率はMSCI AC アセアン・インデックス（円換算ベース）と連続させて指標化した値から算出しています。

MSCI AC アセアン・インデックスおよびMSCI AC アセアン 10/40 インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc. に帰属しております。以下同じ。

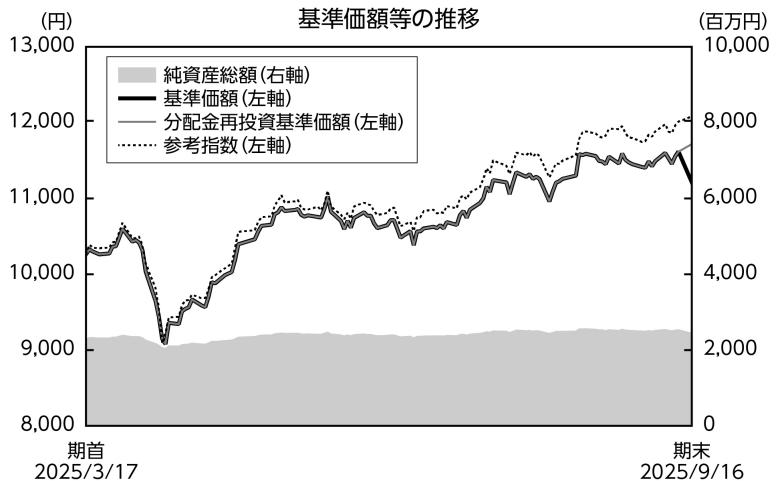
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指數	騰落率	投資信託 受益証券組入比率	投資証券組入比率
(期首) 2025年3月17日	円 10,265	% —	21,429	% —	% 0.2	% 97.1
3月末	10,429	1.6	21,873	2.1	0.2	97.7
4月末	10,028	△2.3	21,164	△1.2	0.2	97.8
5月末	10,825	5.5	22,742	6.1	0.2	98.7
6月末	10,626	3.5	22,651	5.7	0.2	99.0
7月末	11,286	9.9	24,202	12.9	0.2	98.6
8月末	11,453	11.6	24,632	14.9	0.2	98.1
(期末) 2025年9月16日	11,716	14.1	25,223	17.7	0.2	99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第37期首	10,265円
第37期末	11,216円
既払分配金 (税込み)	500円
騰落率 (分配金再投資ベース)	14.1%



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 参考指数は、MSCI AC アセアン 10/40 インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。

(注4) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2025年3月17日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの基準価額は、前期末比で上昇しました。

上昇要因

当期を通じて、人工知能関連の強い需要を背景に台湾のIT企業の子会社であるタイのIT関連株が上昇したことや、堅調な収益成長を背景にシンガポールのオンラインプラットフォーム関連株が堅調に推移したほか、追加配当の支払いを決定したシンガポール・テレコムの上昇などが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

インドネシアのプランテーション企業は、パーム油価格の軟調な推移にともない、2025年3月から5月にかけて株価が下落したほか、タイの病院運営会社が5月から7月にかけて下落し、また、インドネシアのオンラインプラットフォーム企業が、競争激化による利益率の圧迫から、5月から9月にかけて下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

【投資環境】

＜東南アジア株式市場＞

当期、アセアン諸国は世界的な金融政策の転換と地政学的リスクの高まりにより、複数の課題に直面しました。加えて、米国による関税措置が大きな懸念材料となりました。一方、地域全体ではF R B（米連邦準備理事会）の利下げ期待が市場を下支えし、新興国経済にとってプラス材料となりました。

アセアン域内において、インドネシアは地域の焦点となりました。政治的な不安定さ、特にスリ・ムルヤニ・インドラワティ財務大臣の解任は、外国投資家の資金流出や市場の変動を引き起こしました。タイにおいても、ペートンタン・シナワット首相の解任後に変動がみられましたが、アヌティン・チャーンウィラクル氏の選出により、市場心理はやや回復の兆しを示しました。こうした問題があったものの、当期のアセアン株式市場は堅調に推移しました。シンガポールは、銀行を中心とする好調な企業収益や地域的な不確実性の中での安全な避難先として好まれ、最も優れたパフォーマンスを示しました。タイは、継続する政治的混乱にもかかわらず上昇し、シンガポールに次ぐパフォーマンスを記録しました。一方、フィリピンは持続的なインフレ、通貨安、そして投資家の信頼感を損なった消費者心理の低迷が重荷となり、最もパフォーマンスの低い市場となったほか、インドネシアも軟調に推移しました。業種別では、情報技術、素材、コミュニケーション・サービスが最もアウトパフォームしたほか、資本財・サービスも好調に推移しました。一方で、生活必需品とヘルスケアはアンダーパフォームしました。

＜為替市場＞

当期の米ドルは円に対してやや下落しました。2025年3月に、米国のインフレ再燃懸念を受けた金利先高觀に支えられ米ドルは一時上昇しました。しかし、4月初めに米国で追加の相互関税案が発表されると、予想以上の規模に世界景気の混乱・低迷を懸念する動きから米ドルが売られ、安全資産として円買いが進みました。その後、混乱回避のために追加関税の上乗せ部分の発効の猶予が発表されたことや、ベッセント財務長官による中長期的に米ドルが強いことが望ましいとの発言もあったことから、米ドルは対円で下げ止まりました。当期末にかけては、米国の景況感や利下げをめぐる思惑、関税交渉の推移などを睨みながら方向感のない展開が続きました。

外需依存の高いアセアン諸国では、先進国経済の減速や米国を始めとする各国の関税政策等が大きな下方リスクとなっているほか、個別要因もあり、アセアン通貨は当期、まちまちの展開となりました。シンガポールドルやマレーシアリンギット、タイバーツは円に対して上昇しましたが、インドネシアルピアやベトナムドンは円に対して下落しました。

＜日本短期国債市場＞

当期の短期国債市場では、T D B（国庫短期証券）3ヵ月物利回りが上昇しました。2025年1月に日本銀行が政策金利を0.5%へと引き上げたことにより、T D B 3ヵ月物利回りは0.3%近辺まで上昇して推移していましたが、その後もさらなる利上げ観測が続いたことから緩やかに上昇し、0.4%近辺での推移となりました。

【ポートフォリオ】

＜当ファンド＞

当ファンドは主として、アセアン諸国（東南アジア諸国連合）の株式等に投資する「JPMorgan Funds-アセアン・エクイティ・ファンド」のIクラス（米ドル建）と「C Aマネーパールファンド（適格機関投資家専用）」に投資することにより、その実質的な運用はそれぞれの投資先ファンドが行い、中長期的な信託財産の成長を目指した運用を行いました。「JPMorgan Funds-アセアン・エクイティ・ファンド」のIクラスの組入比率は、原則として90%以上とすることを基本としていることから、基本方針に従い当該ファンドの組入比率を高位に維持しました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

＜JPMorgan Funds-アセアン・エクイティ・ファンド（Iクラス）＞

当期の当ファンドは上昇しました。マレーシアとシンガポールの銘柄選択、およびマレーシアのアンダーウェイトはプラス要因となりました。一方で、インドネシアとタイの銘柄選択、およびインドネシアのオーバーウェイトが主なマイナス要因となりました。セクター別では、金融の銘柄選択および素材のアンダーウェイトが主なマイナス要因となりましたが、一方、資本財・サービスの銘柄選択はプラス要因となりました。銘柄ではインドネシアの大手銀行であるバンク・セントラル・アジアは、政情不安や抗議活動に起因する広範なマクロ経済への懸念により、最大のマイナス要因となりました。また、タイでは、バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス（ヘルスケア）が収益見通しの下方修正、国内需要の低迷、外国人患者の変動、保険および規制の変更といった要因が重なり株価が下落しました。一方で、マレーシアのガムーダ（資本財・サービス）は、堅調な受注残高とインフラ需要を背景に急騰したほか、シンガポールの電子商取引、ゲーム、フィンテックのプラットフォームを運営するシー・リミテッドは、業界競争が激化する中で、経営陣による成長見通しに関する楽観的なガイダンスと、電子商取引プラットフォーム「Shoppee」の確固たる市場シェアが好感され、株価が上昇しました。

当期のポートフォリオでは、インドネシアの投資比率を縮小しました。これは、予想を下回るマクロ指標、控えめな景気刺激策、ならびにソブリン・ウェルス・ファンド「ダナンタラ」の設立にともなう財政赤字懸念が不確実性と成長への懸念をもたらしているためです。一方で、ベトナムの投資比率を拡大しました。

（JPモルガン・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド）

＜C Aマネーパールファンド（適格機関投資家専用）＞

当期、主として12ヶ月以内に償還を迎える地方債や短期国債への投資により、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、分配を行いました（分配金額および分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

＜当ファンド＞

当ファンドが投資する「JPMorgan Funds-アセアン・エクイティ・ファンド（I クラス）」の組入比率を引き続き高位に保ちます。この目標比率は短期的な視点で判断するものではなく、継続性を重視しています。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

＜JPMorgan Funds-アセアン・エクイティ・ファンド（I クラス）＞

アセアンにおける関税率は、解放記念日に当初懸念されていた水準よりも低い水準に設定されました。実際の関税の引き上げ幅も、表面上の税率から推測される水準よりも低くなっています。これにより、相対的にみてもアセアンは引き続きサプライチェーンの多様化の恩恵を享受する可能性が高い地域となっています。2025年上半期に一部需要の前倒しがみられるものの、金利の低下と米ドルの弱含みが2025年下半期への緩衝材となる可能性があります。各国政府も保守的な財政・金融政策をとっているため、必要であれば機動的に行動する余地があるとみられます。同諸国のバリュエーションは全般的に過去や他地域と比較しても魅力的な水準にあり、投資家の投資比率は依然として低位にとどまっています。

成長をけん引する良好な人口動態、中間層の増加、消費の拡大などアセアンの構造的な強みに変更はないと考えます。金融とデジタルの普及は消費行動に変化をもたらし、経済が回復した際に恩恵を享受するとみられる従来のセクターだけではなく、デジタル経済や脱炭素化といった新興産業銘柄にとっても投資機会をもたらすとみています。当ファンドではインドネシアは政治不安から成長懸念が高まっているものの、個別銘柄の魅力的な投資機会と捉えています。シンガポールは中央銀行であるMAS（シンガポール金融管理局）によるE Q D P（株式市場発展プログラム）の実施を背景に、引き続き有望な見通しを示しています。タイは政治不安からマクロ的には厳しい状況が続いていることから、引き続き銘柄を厳選しています。一方、マレーシアは引き続きアンダーウェイトとしていますが、同国を人工知能のインフラおよびテクノロジーのハブとして確立する政府の取り組みに前向きな兆しがみられ、ボトムアップでの銘柄選択に注目しています。金融は景気循環的にも構造的にも引き続き投資妙味があるとみています。当ファンドは高い成長が見込まれ、長期に優位性が高いと考えられる企業を引き続き選好します。

(JPモルガン・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド)

＜C Aマネーパールファンド（適格機関投資家専用）＞

安全性重視の観点から、12ヵ月以内に償還を迎える債券への投資により安定的な運用を行います。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第 37 期 (2025年3月18日 ～2025年9月16日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 記 報 酬 (投 信 会 社)	62円 (18)	0.579% (0.165)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.386)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受 記 会 社)	(3)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.005 (0.005)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	63	0.584	

期中の平均基準価額は10,774円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

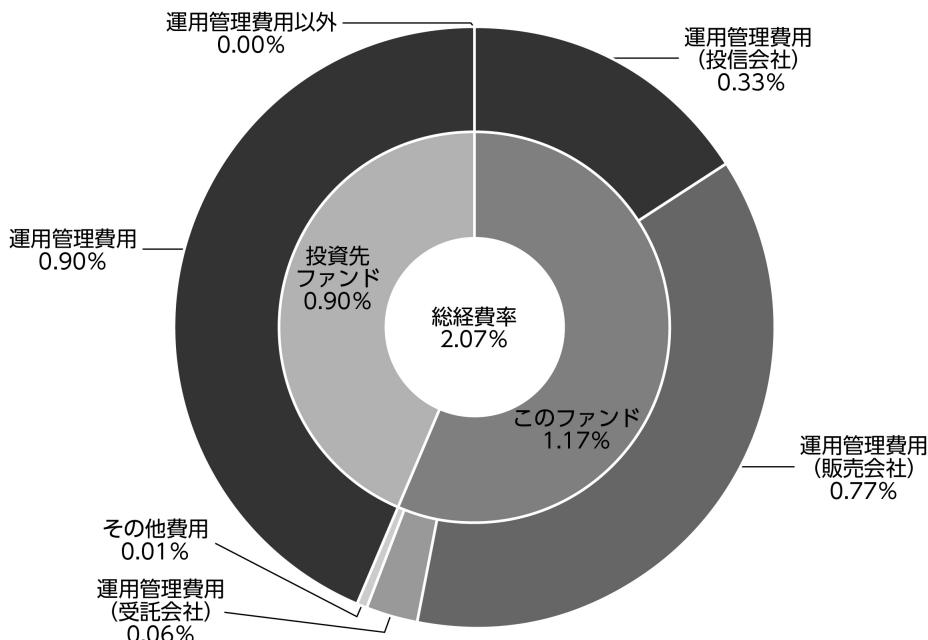
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.07%です。



総経費率 (①+②+③)	2.07%
①このファンドの費用の比率	1.17%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.90%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2025年3月18日から2025年9月16日まで）

投資信託受益証券、投資証券

		買付		売付	
		口数	買付額	口数	売付額
外国	(ルクセンブルク) JPMorgan Funds-アセアン・エクイティ・ファンド（Iクラス）	千口 1	千米ドル 278	千口 5	千米ドル 1,209

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等（2025年3月18日から2025年9月16日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年9月16日現在）

(1) 国内（邦貨建）投資信託受益証券

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額
CAマネーパールファンド（適格機関投資家専用）	千口 4,671	千口 4,671	千円 4,689	千円 4,689
合計	口数・金額 銘柄数 <比率>	4,671	4,671	4,689
		1	1	<0.2%>

(注1) <>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。以下同じ。

(注2) 単位未満は切捨てです。以下同じ。

(2) 外国（外貨建）投資証券

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額
				外貨建金額
(ルクセンブルク) JPMorgan Funds-アセアン・エクイティ・ファンド（Iクラス）	千口 81	千口 76	千米ドル 16,500	千円 2,434,314
合計	口数・金額 銘柄数 <比率>	81	76	16,500 2,434,314
		1	1	— <99.0%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成 (2025年9月16日現在)

項 目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	4,689	0.2
投 資 証 券	2,434,314	94.1
コ ー ル・ロ ー ン 等、そ の 他	149,052	5.7
投 資 信 託 財 産 総 額	2,588,055	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産(2,434,314千円)の投資信託財産総額(2,588,055千円)に対する比率は94.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので

す。なお、2025年9月16日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=147.53円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年9月16日現在)

項 目	当期末
(A) 資 産	2,588,055,847円
コ ー ル・ロ ー ン 等	149,050,304
投資信託受益証券(評価額)	4,689,628
投 資 証 券(評価額)	2,434,314,486
未 収 利 息	1,429
(B) 負 債	129,106,398
未 払 収 益 分 配 金	109,621,194
未 払 解 約 金	5,402,040
未 払 信 託 報 酬	13,956,688
そ の 他 未 払 費 用	126,476
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,458,949,449
元 本	2,192,423,892
次 期 繰 越 損 益 金	266,525,557
(D) 受 益 権 総 口 数	2,192,423,892口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,216円

(注記事項)

期首元本額

2,239,740,623円

期中追加設定元本額

39,697,297円

期中一部解約元本額

87,014,028円

■損益の状況

当期 (自2025年3月18日 至2025年9月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	84,077円
受 取 利 息	84,077
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	331,661,704
売 買 益	359,635,340
売 買 損	△ 27,973,636
(C) 信 託 報 酉 等	△ 14,083,164
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	317,662,617
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	193,763,051
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△135,278,917
(配 当 等 相 当 額)	(32,167,946)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△167,446,863)
(G) 計 (D+E+F)	376,146,751
(H) 収 益 分 配 金	△109,621,194
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	266,525,557
追 加 信 託 差 損 益 金	△135,278,917
(配 当 等 相 当 額)	(32,167,946)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△167,446,863)
分 配 準 備 積 立 金	401,804,474

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とはあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(79,852円)、費用控除後の有価証券等損益額(305,065,683円)、信託約款に規定する収益調整金(32,167,946円)および分配準備積立金(206,280,133円)より分配対象収益は543,593,614円(10,000口当たり2,479円)であり、うち109,621,194円(10,000口当たり500円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

決算期	第37期
1万口当たりの分配金（税込み）	500円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項目	第37期
	(2025年3月18日～2025年9月16日)
当期分配金 (対基準価額比率)	500 (4.268%)
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,979

(注1)「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2)「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《お知らせ》

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、2025年4月1日付けで投資信託約款に所要の変更を行いました。

＜1. 補足情報＞

組入ファンド「JPMorgan Funds-アセアン・エクイティ・ファンド」の決算日（毎年6月末日）と当ファンドの決算日が異なっていますので、2025年8月31日現在の情報を掲載しています。

■有価証券明細（評価額上位30銘柄）（2025年8月31日現在）

株式

銘柄	通貨	株数	評価額（米ドル）
シンガポール DBS Group Holdings Ltd	SGD	1,467,820	57,797,557.60
Sea Limited Sponsored ADR Class A	USD	309,402	57,715,849.08
インドネシア PT Bank Central Asia Tbk	IDR	80,085,000	39,216,881.44
シンガポール United Overseas Bank Limited	SGD	940,636	25,799,673.30
Oversea-Chinese Banking Corporation Limited	SGD	1,841,175	24,022,813.33
Singapore Telecommunications Limited	SGD	5,737,500	19,274,064.69
インドネシア PT Bank Rakyat Indonesia (Persero) Tbk Class B	IDR	70,710,983	17,366,857.56
シンガポール CapitaLand Integrated Commercial Trust	SGD	9,382,636	16,673,741.29
Grab Holdings Limited Class A	USD	3,020,714	15,073,362.86
Singapore Exchange Ltd.	SGD	1,160,400	14,986,615.74
マレーシア Gamuda Bhd.	MYR	11,006,543	14,484,350.08
タイ Delta Electronics (Thailand) Public Co. Ltd. (Alien Mkt)	THB	2,948,200	13,651,180.74
CP ALL Public Company Limited (Alien Mkt)	THB	9,184,100	12,474,159.59
インドネシア PT Telkom Indonesia (Persero) Tbk Class B	IDR	61,877,300	11,745,054.52
Gulf Development Public Company Limited (Alien Mkt)	THB	7,698,662	11,169,535.85
フィリピン International Container Terminal Services, Inc.	PHP	1,225,250	10,356,037.27
タイ Bangkok Dusit Medical Services Public Co. Ltd. (Alien Mkt)	THB	15,952,400	10,193,384.16
シンガポール Singapore Technologies Engineering Ltd	SGD	1,641,100	9,823,575.99
フィリピン BDO Unibank, Inc.	PHP	3,987,280	9,433,550.72
インドネシア PT Bank Mandiri (Persero) Tbk	IDR	32,809,600	9,411,122.38
マレーシア CIMB Group Holdings Bhd	MYR	5,048,707	8,878,554.56
シンガポール Keppel Ltd.	SGD	1,245,800	8,496,297.74
フィリピン Bank of the Philippine Islands	PHP	3,873,630	7,659,816.08
シンガポール Jardine Cycle & Carriage Limited	SGD	337,500	7,439,204.99
フィリピン Ayala Land Inc.	PHP	14,553,900	7,131,143.58
タイ PTT Exploration & Production Plc (Alien Mkt)	THB	2,042,500	7,061,583.58
マレーシア Tenaga Nasional Bhd	MYR	2,203,500	6,884,307.69
タイ Minor International Public Co., Ltd. (Alien Mkt)	THB	9,182,000	6,632,467.97
Bumrungrad Hospital Public Co., Ltd. (Alien Mkt)	THB	1,200,100	6,594,159.59
Central Pattana Public Co. Ltd. (Alien Mkt)	THB	4,043,200	6,427,683.28

（注）通貨欄の表記は以下の通りです。

SGD（シンガポールドル）、USD（米ドル）、IDR（インドネシアルピア）、MYR（マレーシアリンギット）、THB（タイバーツ）、PHP（フィリピンペソ）

＜2. 補足情報＞

組入ファンド「C A マネーポールファンド（適格機関投資家専用）」の決算日（2025年2月17日）と当ファンドの決算日が異なっていますので、2025年9月16日現在の情報を掲載しています。

■主要な売買銘柄（2025年2月18日から2025年9月16日まで）

公社債

買		付	売		付
銘	柄	金額	銘	柄	金額
第1300回国庫短期証券		千円 49,745	第1263回国庫短期証券		千円 139,797
第1307回国庫短期証券		99,461	第1314回国庫短期証券		639,559
第1314回国庫短期証券		799,284			

（注1）金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれていません。

（注2）単位未満は切捨てです。

（注3）国内の現先取引によるものは含まれていません。

■組入資産の明細（2025年9月16日現在）

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	2025年9月16日現在						
	額面金額	評価額	組入比率	うちB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	310,000	309,415	71.4	—	—	—	71.4
合計	310,000	309,415	71.4	—	—	—	71.4

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）単位未満は切捨てです。

（注3）一印は組入れなしです。

（注4）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種類	銘柄	2025年9月16日現在			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	第1300回国庫短期証券	% 0	千円 50,000	千円 49,835	2026/4/20
	第1307回国庫短期証券	0	100,000	99,588	2026/5/20
	第1314回国庫短期証券	0	160,000	159,990	2025/9/22
	合計		310,000	309,415	

（注）額面・評価額の単位未満は切捨てです。

JPMorgan Funds-アセアン・エクイティ・ファンド
決算日 2024年6月30日
(計算期間: 2023年7月1日~2024年6月30日)

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに委託会社が翻訳・抜粋・作成しています。なお、開示情報につきましては各クラス別の情報がないため、全てのシェアクラスを含むファンド全体の情報を開示しています。

■費用の明細 (2023年7月1日~2024年6月30日)

項目	当期
	米ドル
(a) 運用報酬、投資顧問料	9,067,918
(b) 管理費用	981,286
(c) その他の費用	1,325,345
合計	11,374,549

■純資産計算書 (2024年6月30日現在)

項目	当期末
資産合計	米ドル
有価証券	565,409,586
預金	557,903,577
未収追加設定金	3,536,011
有価証券売却未収入金	47,660
未収配当金	3,705,772
諸費用免除調整金	177,025
その他の資産	39,268
負債合計	273
未払解約金	9,030,343
有価証券買付未払金	2,611,583
未払販売費用	5,810,754
未払運用報酬等	22,620
未払管理費用等	478,491
その他の負債	46,529
純資産	60,366
	556,379,243

(注) 各項目の金額の整数未満を四捨五入しているため、資産合計および負債合計並びに純資産が一致しない場合があります。

■有価証券明細（2024年6月30日現在）

銘柄	通貨	数量	評価額 (米ドル)	銘柄	通貨	数量	評価額 (米ドル)					
株式												
ケイマン諸島 Grab Holdings Ltd. 'A' Sea Ltd., ADR	USD	3,295,100	11,681,130	Thai Oil PCL, NVDR	THB	657,500	951,827					
	USD	353,200	25,728,854	True Corp. PCL	THB	14,523,100	3,472,722					
			37,409,984	True Corp. PCL, NVDR	THB	5,989,300	1,432,144					
インドネシア												
Aspirasi Hidup Indonesia Tbk, PT	IDR	71,684,000	3,753,834				100,105,218					
Bank Central Asia Tbk, PT	IDR	74,851,000	45,424,844	ベトナム								
Bank Mandiri Persero Tbk, PT	IDR	62,684,100	23,446,724	Bank for Foreign Trade of Vietnam JSC	VND	487,500	1,632,661					
Bank Rakyat Indonesia Tbk, PT	IDR	63,132,983	17,831,453	FPT Corp.	VND	642,504	3,295,183					
Bank Syariah Indonesia Tbk, PT	IDR	14,514,400	2,317,872	Hoa Phat Group JSC	VND	2,663,890	2,964,238					
GoTo Gojek Tokopedia Tbk, PT 'A'	IDR	502,851,500	1,535,424	Phu Nhan Jewelry JSC	VND	1,008,400	3,785,214					
Indofood CBP Sukses Makmur Tbk, PT	IDR	9,734,500	6,130,506				11,677,296					
Semen Indonesia Persero Tbk, PT	IDR	7,992,400	1,822,999	株式								
Telkom Indonesia Persero Tbk, PT	IDR	58,097,000	11,051,735	マレーシア								
			113,315,391	MR DIY Group M Bhd., Reg. S	MYR	7,113,750	2,917,882					2,917,882
マレーシア												
CLMB Group Holdings Bhd.	MYR	11,314,807	16,321,624	パミューガ								
Gamuda Bhd.	MYR	5,754,400	8,032,374	Fibrechem Techn Ltd.*	SGD	5,200,000	0					0
Genting Bhd.	MYR	2,493,700	2,487,092	投資証券								
IHH Healthcare Bhd.	MYR	1,666,100	2,223,233	ルクセンブルク								
Inari Ameritron Bhd.	MYR	6,386,300	4,981,788	JPMorgan USD Liquidity LVNAV Fund -	USD	7,240,000	7,240,000					7,240,000
Malayan Banking Bhd.	MYR	5,616,431	11,851,949	JPM USD Liquidity LVNAV Fund - x dist.†								
Malaysia Airports Holdings Bhd.	MYR	865,499	1,812,640									
MR DIY Group M Bhd., Reg. S	MYR	4,374,050	1,794,126									
Petronas Chemicals Group Bhd.	MYR	1,888,600	2,528,142									
Press Metal Aluminum Holdings Bhd.	MYR	4,391,700	5,362,203									
Tenaga Nasional Bhd.	MYR	2,291,600	6,698,710									
YTL Power International Bhd.	MYR	7,731,400	7,907,579									
			72,001,460									
フィリピン												
Ayala Land, Inc.	PHP	13,302,900	6,463,173	タイ								
BDO Unibank, Inc.	PHP	4,421,738	9,698,415	Airports of Thailand PCL	THB	2,115,600	3,322,064					
Globe Telecom, Inc.	PHP	87,765	3,152,167	Amata Corp. PCL	THB	3,837,200	2,336,983					
International Container Terminal Services, Inc.	PHP	1,366,610	8,142,439	Bangkok Dusit Medical Services PCL 'F'	THB	15,729,600	11,412,238					
SM Prime Holdings, Inc.	PHP	9,162,500	4,404,672	Bumrunggrad Hospital PCL	THB	940,700	6,344,390					
Universal Robina Corp.	PHP	2,892,810	5,454,034	CP ALL PCL	THB	8,155,100	12,194,594					
			37,314,900	Delta Electronics Thailand PCL	THB	2,996,900	6,808,816					
シンガポール												
Capitaland Ascendas REIT, REIT	SGD	1,826,100	3,442,040	Intouch Holdings PCL 'F'	THB	4,478,600	8,771,698					
Capitaland Integrated Commercial Trust, REIT	SGD	8,022,100	11,688,416	Krung Thai Bank PCL	THB	9,716,900	4,514,562					
Capitaland Investment Ltd.	SGD	4,801,171	9,403,990	Minor International PCL	THB	7,099,000	5,827,573					
DBS Group Holdings Ltd.	SGD	2,057,120	54,322,841	Minor International PCL, NVDR	THB	663,500	544,668					
Keppel Ltd.	SGD	2,259,000	10,790,871	PTT Exploration & Production PCL	THB	2,576,700	10,655,064					
Oversea-Chinese Banking Corp. Ltd.	SGD	2,234,375	23,802,564	PTT Global Chemical PCL	THB	3,914,400	3,240,000					
SATS Ltd.	SGD	1,854,600	3,906,221	PTT PCL	THB	5,032,700	4,474,197					
Sembcorp Industries Ltd.	SGD	1,986,800	7,057,501	SCB X PCL	THB	2,493,300	7,015,007					
Singapore Exchange Ltd.	SGD	227,200	1,590,651	SCG Packaging PCL	THB	4,141,100	3,794,386					
Singapore Technologies Engineering Ltd.	SGD	717,200	2,293,664	Thai Oil PCL	THB	2,067,000	2,992,285					
Singapore Telecommunications Ltd.	SGD	4,430,800	9,005,425									
United Overseas Bank Ltd.	SGD	1,503,036	34,717,858									
Wilmar International Ltd.	SGD	1,702,300	3,899,404									
			175,921,446									
タイ												
Airports of Thailand PCL	THB	2,115,600	3,322,064									
Amata Corp. PCL	THB	3,837,200	2,336,983									
Bangkok Dusit Medical Services PCL 'F'	THB	15,729,600	11,412,238									
Bumrunggrad Hospital PCL	THB	940,700	6,344,390									
CP ALL PCL	THB	8,155,100	12,194,594									
Delta Electronics Thailand PCL	THB	2,996,900	6,808,816									
Intouch Holdings PCL 'F'	THB	4,478,600	8,771,698									
Krung Thai Bank PCL	THB	9,716,900	4,514,562									
Minor International PCL	THB	7,099,000	5,827,573									
Minor International PCL, NVDR	THB	663,500	544,668									
PTT Exploration & Production PCL	THB	2,576,700	10,655,064									
PTT Global Chemical PCL	THB	3,914,400	3,240,000									
PTT PCL	THB	5,032,700	4,474,197									
SCB X PCL	THB	2,493,300	7,015,007									
SCG Packaging PCL	THB	4,141,100	3,794,386									
Thai Oil PCL	THB	2,067,000	2,992,285									

C A マネーポールファンド（適格機関投資家専用）

運用報告書

《第18期》

決算日：2025年2月17日

(計算期間：2024年2月16日～2025年2月17日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■投資対象ファンドの概要

運用方針	主として本邦通貨表示の短期公社債に投資し、安定した収益の確保をめざして運用を行うとともに、あわせてコール・ローンなどで運用を行うことで流動性の確保を図ります。
主要運用対象	本邦通貨表示の短期公社債を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率		
14期（2021年2月15日）	円 10,042	円 0	% △0.1	% 64.6	百万円 773
15期（2022年2月15日）	10,035	0	△0.1	70.8	552
16期（2023年2月15日）	10,027	0	△0.1	74.3	473
17期（2024年2月15日）	10,020	0	△0.1	70.8	495
18期（2025年2月17日）	10,022	0	0.0	75.8	421

(注) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	債券組入比 率	
		騰 落 率	%
(期 首) 2024年2月15日	円 10,020	—	70.8
2月末	10,018	△0.0	70.8
3月末	10,017	△0.0	71.8
4月末	10,018	△0.0	67.8
5月末	10,016	△0.0	67.6
6月末	10,019	△0.0	70.8
7月末	10,017	△0.0	70.7
8月末	10,019	△0.0	65.7
9月末	10,022	0.0	73.2
10月末	10,022	0.0	70.4
11月末	10,018	△0.0	74.3
12月末	10,022	0.0	77.4
2025年1月末	10,021	0.0	77.9
(期 末) 2025年2月17日	10,022	0.0	75.8

(注) 謄落率は期首比です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第 18 期 (2024年2月16日 ～2025年2月17日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	16円 (13)	0.158% (0.126)	信託報酬＝期中の平均基準額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.008)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.024)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.002 (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	16	0.160	

期中の平均基準額は10,019円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2024年2月16日から2025年2月17日まで）

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 149,556	千円 9,968
	地 方 債 証 券	180,482	50,029 (300,000)

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれていません。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 主要な売買銘柄（2024年2月16日から2025年2月17日まで）

公社債

買 付	売 付		
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
第1263回国庫短期証券	千円 149,556	第137回共同発行市場公募地方債	千円 50,029
第146回共同発行市場公募地方債	100,320	第1263回国庫短期証券	9,968
第148回共同発行市場公募地方債	80,162		

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれていません。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

■利害関係人との取引状況等（2024年2月16日から2025年2月17日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年2月17日現在）

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
			%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 140,000	千円 139,552	% 33.1	% —	% —	% —	% 33.1
地方債証券	180,000	180,088	42.7	—	—	—	42.7
合計	320,000	319,640	75.8	—	—	—	75.8

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）単位未満は切捨てです。

（注3）—印は組入れなしです。

（注4）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種類	銘柄	当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	第1263回国庫短期証券	% —	千円 140,000	千円 139,552	2025/10/20
	小計		140,000	139,552	
地方債証券	第146回共同発行市場公募地方債 第148回共同発行市場公募地方債	0.553 0.553	100,000 80,000	100,037 80,051	2025/5/23 2025/7/25
	小計		180,000	180,088	
	合計		320,000	319,640	

（注）額面・評価額の単位未満は切捨てです。

■投資信託財産の構成 (2025年2月17日現在)

項 目	当期末	
	評価額	比率
千円		%
公 社 債	319,640	75.8
コ ー ル・ロ ー ン 等、そ の 他	102,177	24.2
投 資 信 託 財 産 総 額	421,817	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年2月17日現在

項 目	当期末
(A) 資 産	421,817,536円
コ ー ル・ロ ー ン 等	101,696,269
公 社 債(評価額)	319,640,340
未 収 利 息	480,927
(B) 負 債	235,213
未 払 信 託 報 酬	229,273
そ の 他 未 払 費 用	5,940
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	421,582,323
元 本	420,645,270
次 期 繰 越 損 益 金	937,053
(D) 受 益 権 総 口 数	420,645,270口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,022円

(注記事項)

期首元本額	494,224,101円
期中追加設定元本額	139,957,498円
期中一部解約元本額	213,536,329円

■損益の状況

当期 自2024年2月16日 至2025年2月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,260,001円
受 取 利 息	1,267,483
支 払 利 息	△ 7,482
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 915,529
売 買 益	163,129
売 買 損	△ 1,078,658
(C) 信 託 報 酉 等	△ 238,192
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	106,280
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 632,666
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,463,439
(配 当 等 相 当 額)	(16,202,467)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△14,739,028)
(G) 計 (D+E+F)	937,053
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	937,053
追 加 信 託 差 損 益 金	1,463,439
(配 当 等 相 当 額)	(16,202,467)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△14,739,028)
分 配 準 備 積 立 金	5,300,016
繰 越 損 益 金	△ 5,826,402

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。